

様式

委員会規則第3条第1項に基づく届出書

令和2年10月14日

中止

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	<input checked="" type="radio"/> 知事 <input type="radio"/> 市区町村長等
2. 都道府県名	愛知県
3. 市区町村名	
4. 届出番号	6
5. 独自利用事務の事例番号	113-6-1(2)
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	<a href="https://www.pref.aichi.jp/soshiki/joho/mynum-dokuji.html">https://www.pref.aichi.jp/soshiki/joho/mynum-dokuji.html</a>

執行機関名 愛知県知事

知事等(教育委員会)が行う高等学校等の専攻科に係る修学支援に関する事務

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1) 法定事務	(2) 独自利用事務
①事務の名称	高等学校等就学支援金の支給に関する法律による就学支援金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	高等学校等(高等学校等就学支援金の支給に関する法律(平成二十二年法律第十八号。以下「就学支援金法」という。)第二条に規定する高等学校等をいう。以下同じ。)又は高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)の専攻科への就学のため必要な経費の支弁に関する事務(就学支援金法による就学支援金の支給に関する事務を除く。)であって規則で定めるもの(授業料軽減)
②番号法別表第1の項	91	
③番号法別表第2の項	113	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例 別表第1 第3項 高等学校等(高等学校等就学支援金の支給に関する法律(平成二十二年法律第十八号。以下「就学支援金法」という。)第二条に規定する高等学校等をいう。以下同じ。)又は高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)の専攻科への就学のため必要な経費の支弁に関する事務(就学支援金法による就学支援金の支給に関する事務を除く。)であって規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	高等学校等就学支援金の支給に関する法律 第1条	愛知県私立高等学校専攻科授業料軽減補助金交付要綱 第1条

⑥事務の趣旨又は目的	この法律は、 <u>高等学校等の生徒等</u> がその授業料に充てるために高等学校等就学支援金の支給を受けることができることとすることにより、高等学校等における教育に係る <u>経済的負担の軽減を図り</u> 、もって教育の機会均等に寄与することを目的とする。	愛知県私立高等学校専攻科授業料軽減補助金(以下「補助金」という。)は、 <u>私立高等学校専攻科(以下「専攻科」という。)に在籍する低所得世帯の生徒の保護者等(学校教育法(昭和22年法律第26号)第十六条に規定する保護者その他の生徒の就学に要する経費を負担すべきものとして別に定める者をいう。以下同じ。)</u> の負担軽減を図るため、愛知県内に専攻科を設置する者(以下「設置者」という。)の行う授業料軽減事業の実施に要する経費に対し、予算の範囲内において、設置者に交付するものとし、その交付に関しては、文部科学省が定める高等学校等修学支援事業費補助金(専攻科の生徒への修学支援)交付要綱及び愛知県補助金等交付規則(昭和55年愛知県規則第8号。以下「規則」という。)に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。
⑦独自利用事務の関連規範		愛知県私立高等学校専攻科授業料軽減補助金交付要綱

2. 準ずる法定事務の具体的な事務内容と提供を求める特定個人情報等

事務1	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①根拠規定	番号法別表第二主務省令 58 条 項 1 号	愛知県私立高等学校専攻科授業料軽減補助金交付要綱 第7条
②事務の内容	高等学校等就学支援金の支給に関する法律第四条の高等学校等就学支援金の受給資格の認定の申請に係る事実についての審査に関する事務	愛知県私立高等学校専攻科授業料軽減補助金の受給資格の認定の申請に係る事実についての審査に関する事務
特定個人情報1		
①根拠規定	番号法別表第二主務省令 58 条 項 1 号イ	愛知県私立高等学校専攻科授業料軽減補助金交付要綱 第3条1項第4号
②情報提供者	市町村長	市町村長
③提供を求める特定個人情報	道府県民税又は市町村民税に関する情報	道府県民税又は市町村民税に関する情報

備考	
----	--